



荒木 デール / Dale Araki

パートナー

東京
+81.3.6205.3641

Dale.Araki@klgates.com

略歴

東京オフィスのパートナー。コーポレート/M&Aグループに所属。幅広い分野の国際商取引において、日本、米国、その他各国の国際企業を代理。M&A、企業の買収と投資、製造や技術等の合併事業、またリストラクチャリング等の様々な案件で、世界各国の売主・買主双方の代理を務める。

また、知的財産関連の企業間取引において豊富な経験を有しており、知的財産権の取得、共同開発プロジェクト、複雑なライセンス契約およびソフトウェア・商標・映画・テレビを含むその他知的財産に関する取引についてクライアントを代理。知的財産権の管理と保護が非常に重要となる広範な業界において事業を展開している多数の企業を担当し、特にテクノロジー、医療製品、映画、テレビ、出版、およびソフトウェアコンサルティング業界における著名な企業を代理している。

Chambers Global および *Chambers Asia* 2018年版、*The Legal 500 Asia-Pacific* 2018年版、*International Financial Law Review* (IFLR1000) 2018年版において、コーポレート/M&A部門で高い評価を得ている。

学歴

- J.D., ハーバード大学ロースクール, 1986年
- B.A., ハワイ大学, 1982年

資格

- カリフォルニア州弁護士
- 外国法事務弁護士（第二東京弁護士会）

専門分野

- コーポレート

- M&A
- 新興企業及びベンチャーキャピタル
- テクノロジー・技術取引・プライバシー

主な案件

近年携わった案件は次の通りです。

- Palantir Technologies社への投資および同社との戦略的提携に関し、富士通株式会社を代理。
- 日本における大規模なエンターテインメント事業の展開、所有および運営のため、日本のパートナー企業および政府機関と複雑かつ複合的な提携を行うに際し、米国最大のメディア企業を代理。
- The Hertz Corporationの連邦破産法第11条に基づく交渉において、東京証券取引所に上場している日本の大手テクノロジー企業を代理。
- バイエル動物用医薬品事業のスピンオフに関して、大手農薬メーカーを代理。
- 米国南部に大規模な化学施設を建設、所有、運営するための複雑なクロスボーダー合併事業において、世界最大規模の化学企業を代理。
- 海外でのライセンス、販売および投資に関する一連の取引について、日本の大手医療機器企業であるセンチュリー・メディカル株式会社を代理。
- 国外の関連会社のための内部告発制度の設計および実施について、日本のテクノロジー企業を代理。
- マサチューセッツ州を拠点とする製造業者を代理し、日本の子会社に関連する内部調査を実施。
- 日本における事業の全面的な再編に関し、米国の著名なオンライン・メディア企業を代理。
- カリフォルニア州に拠点を置く医薬品製造会社と労働組合との東京地方裁判所における係争案件について、当該会社を代理。
- 米国の大手メディア企業の日本法人が関係する証券法およびデータ保護に関連する様々な法的問題について、当該メディア企業を代理。
- 豆乳製品の輸出のため日本の製造業者と合併会社を設立するにあたり、オーストラリアの食品会社を代理。
- 米国デザイン会社との契約において、日本の小売業者を代理。
- 世界的な拡大戦略の一環として実施した一連の海外企業買収に関し、日本のテクノロジー企業を代理。

これまでのキャリアの中で、日本企業に関連する数々の画期的な国際的商取引においてクライアントの代理人を務めて参りました。代表的な案件は次の通りです。

- Micron Technologyが、会社更生法申請中であった世界最大のメモリ製品メーカーの一つであるエルピーダメモリを数十億ドル規模で買収した際に、エルピーダメモリを代理。

- 中国およびその他のアジア諸国への投資を目的とした初のプライベート・エクイティ・ファンドの設立、および当該ファンドによる一連の初期投資取引に関してみずほ証券を代理。
- 革新的な航空機である**HondaJet**の米国における設計および製造に関連する一連の取引（航空機エンジン製造のための**GE**との合弁事業を含む）において、本田技研工業株式会社を代理。
- ディズニーによる**9**本の著名なアニメーション映画の権利取得につき助言を提供。本件は、ハリウッドスタジオが日本映画ライブラリーの取得を行った初の大規模な案件である。
- 主要事業部門の売却に関し、大手医療機器メーカーである**Baxter Ltd.**を代理。本件は、日本の会社分割法令に基づいて行われた最初の取引の一つである。
- パイオニアからケーブルチャンネルを取得し、**MTV Japan**に変更した際（これは、外国企業による日本のテレビ放送局の支配権の最初の買収である）、米国の投資ファンドである**H&Q Asia Pacific**を代理。